

I 国土交通省成長戦略会議等での議論

成長戦略会議において、社会資本整備を含む国土交通省の施策について、「選択と集中」、「民間の知恵と資金」の活用など、旧来のメカニズムを大転換すべきと提言(5月17日最終報告)

(例)

- ・国際コンテナ戦略港湾、国際バルク戦略港湾の「選択と集中」
- ・「民間の知恵と資金」を活用した空港経営の抜本的効率化
- ・大都市の国際競争力強化、官民連携によるまちづくり

並行して、社会資本整備に係る諸分野において改革を推進

(例)

- ・公共事業予算の見直し(平成22年度予算において、一昨年夏の総選挙時のマニフェストに掲げた目標(4年間で1.3兆円削減)を1年間で達成)
- ・事業評価の改善
- ・高速道路、治水(ダム)、港湾、空港など、個別分野ごとの見直し



これらの議論を踏まえ、
社会資本整備重点計画の見直しに着手

II 社会資本整備審議会・交通政策審議会計画部会において議論開始

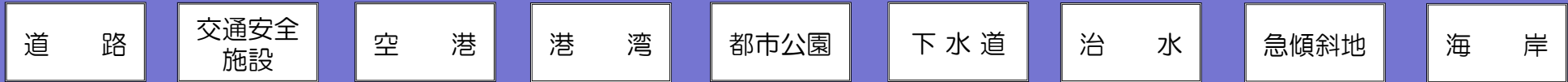
- ・7月26日(月)社会資本整備審議会・交通政策審議会総会及び第1回計画部会
- ・9月8日(水)第2回計画部会
- ・11月1日(月)第3回計画部会
- ・11月24日(水)第4回計画部会
- ・12月21日(火)第5回計画部会(骨子とりまとめ)

計画部会における現行の重点計画に対する主な指摘

- 1) 予算硬直化の批判を受けて、事業費を明示せず、それに代わって「アウトカム指標」を提示することとしたが、重点計画で示されているアウトカム目標とそれに係る指標がわかりにくく、計画が目指すところが国民に理解されにくい。
- 2) 事業別計画を廃止して重点計画に一本化して「縦割り」を排除したことで、重点化が図られるとしていたが、現行計画の「活力」「安心」「暮らし・環境」等の視点で横断的に整理された重点目標では、かえって総花的で重点化になっていない。
- 3) 総論が「総花的」である一方、具体の事業は縦割りで整理されており、戦略性が見られない。
- 4) 計画の実効性を担保する方策が十分に示されていない。

<社会資本整備重点計画ができるまで>

9本の事業分野別計画・・・分野ごとに計画を策定。その計画ごとに事業量を設定。



旧長期計画に対する批判

- ・ 予算配分の硬直化を招いている。
- ・ 計画が縦割りで、相互連携が不十分。
- ・ 予算獲得のための手段に過ぎないのではないか。 等

公共事業に対する批判

- ・ 事業の重点化、効率化が図られていない。
- ・ 地方自治体や国民の声を十分に聞いていない。 等

<社会資本整備重点計画>

第1次社会資本整備重点計画（H15年度～H19年度） 第2次社会資本整備重点計画（H20年度～H24年度）

<旧長期計画における事業費と社会資本整備重点計画におけるアウトカム目標の例>

旧長期計画における事業費の例

道路整備五箇年計画（H10～14年度）		
総 額:	46兆2,000億円	
うち	高規格幹線道路	15兆900億円
	新規供用延長	1,360km
治水事業七箇年計画（H9～15年度）		
総 額:	11兆6,000億円	
うち	○ 阪神・淡路大震災等の教訓をいかした安全な社会基盤の形成	11兆1,000億円
	○ 頻発する渇水の解消による安心できる生活の確保	2兆4,000億円
港湾整備七箇年計画（H8～14年度）		
総 額:	4兆3,100億円	
うち	○ 国際海運ネットワークにおける拠点形成	1兆5,700億円
	○ 複合一貫輸送等に対応した国内物流基盤の充実	4,500億円

現重点計画のアウトカム目標(重点分野・重点目標・アウトカム指標)の例

重点分野	重点目標	アウトカム指標
活力	○ 交通ネットワークの充実による国際競争力強化	・ スーパー中核港湾の機能強化 ・ 三大都市圏環状道路整備に関する指標
安全・安心	○ 大規模な地震等の災害に強い国土づくり ○ 水害等の災害に強い国土づくり	・ 地震時に水害の恐れがある地域の減少 ・ 床上浸水の恐れがある戸数の減少に関する指標
暮らし・環境	○ 良好な景観・自然環境の形成等による生活空間の改善	・ 三大湾の底質改善 ・ 水辺の再生に関する指標

新たな社会資本整備重点計画の骨子【概要】（H22.12.21）

1. 基本的な政策分野に即した社会資本整備が目指す姿

個々の事業等が真に必要なものであることを国民の視点でわかりやすく提示

- 社会資本整備が目指す姿を「国土」、「生活」、「産業・活力」という基本的な政策分野に即して、国民視点にたった横断的な政策目標に照らして、総合的に明らかにする。
- 同じ政策目標を共有する事業・施策を「プログラム」として捉え、プログラム単位で関連事業、施策を明示。
- 従来の「アウトカム指標」中心の整理を見直し、「アウトプット指標」も含めたわかりやすいものにする。
- プログラム単位でアウトカム（成果目標）並びに関連事業・施策の概要及びそれらのアウトプット（事業実施の必要量、箇所数等）をパッケージ化。



- 基本的な政策分野ごとに、大括りの政策課題を提示し、各プログラムがどの政策課題と関係するかを提示。

2. 計画期間における重点目標

厳しい財政状況の下で「選択と集中」の視点を明示

- 政策課題、プログラムとは異なる視点（緊急性・重要性）から、計画期間内に重点的・優先的に実施する事業に関する「選択と集中」の基準を明示。

基準

- ①今整備をしないと国際競争力を著しく喪失するおそれのあるもの
- ②今整備をしないと将来世代に大きな負担を課すおそれのあるもの
- ③今整備をすることで大きな経済効果をあげるもの
- ④今維持管理（更新）を行わないと将来極めて危険となるおそれのあるもの

- 上記の選択基準を踏まえ、**必要な事業量（規模）**について（例えば政策課題ごとに）明示することを検討。

3. 計画の実効性を確保する方策

従来からのPDCAサイクルに加え、プロセス改革、人材育成等を推進

・審議会による評価

社会資本整備審議会・交通政策審議会は、重点計画の実施状況について定期的に報告を受け、必要に応じ改善等の提言。

・広域ブロックごとの社会資本整備方針

広域ブロックごとの社会資本整備事業の効率的・効果的な実施に関する方針の策定。

・「地域計画」（仮称）の提案

地方公共団体は、地域における内発的な取組により目指す方向と、必要な社会資本整備事業等を盛り込んだ「地域計画」を国に提案。同意した場合は、国・関係地方公共団体は、当該計画を踏まえて、社会資本整備事業等を実施するよう努める。

・必要な方策等の明示

PPP/PFIの活用、人材育成、技術開発等の社会資本整備の進め方に関する方針を明示。

今後のスケジュール（想定）

1月下旬～3月下旬	4月	4月～5月中旬	5月末	6月～7月上旬	7月中旬	7月末	8月上旬
○分科会長等会議開催 ・各分野の検討状況について報告、作業方針を調整	○計画部会 ・素案とりまとめ	◇都道府県等からの提案募集 ◇国民からの提案募集	○計画部会 ・都道府県等からの提案募集結果（報告）	◇各省協議 ◇都道府県からの意見聴取 ◇パブコメ	○計画部会 ・パブコメ結果（報告） ・新たな重点計画案（決定）	○社会資本整備審議会・交通政策審議会合同総会 ・新たな重点計画案（答申）	○閣議決定

新たな社会資本整備重点計画のポリシーマップ

